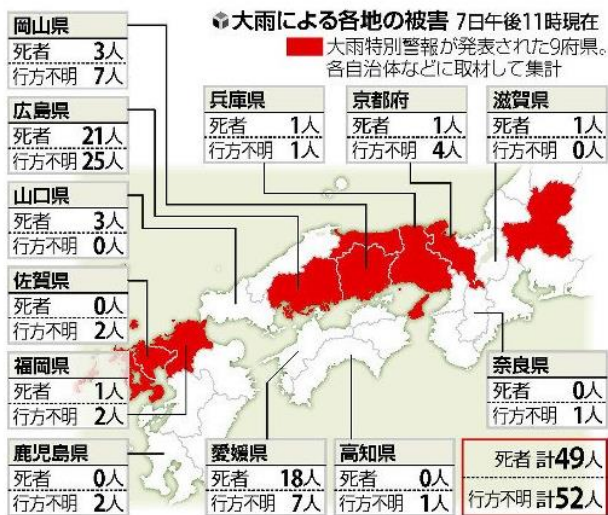


「地域の水と共に生きる！」

- 災害に強い地域インフラを目指して その2 -

『西日本豪雨災害の爪痕』



前回のコラムでふれさせていただきました通り、6月に起こった大阪北部地震は痛ましい爪痕を残していきました。そしてこの7月の西日本豪雨災害により、200名を越える方々がお亡くなりになり、10名以上の方々が行方不明となる甚大な被害となっています。平成に入って最悪の豪雨災害と報告されています。酷暑が続く今でも被災地の復旧はまだまだ続いてきます。この紙面を借りて、被害に

遭われた方々に心からお見舞い申し上げます。

地震のみならず豪雨による風水害も、日本が向き合ってきたそして今後も向き合っていかなばならない災害です。豪雨による被害も地震と同様に、直接的な被害に留まりません。社会インフラにも様々な悪影響が及んでいます。今回の西日本豪雨災害でも、鉄道の運休や冠水した道路の不通など交通インフラも麻痺しました。今なお、多くの方々が通常の暮らしを送ることができない状況です。このような日本における安全・安心な地域の暮らしというテーマを改めて考えさせられます。日本という国は急峻な山々を背とする地形の



浸水で使えなくなり、道路脇の空き地に積み上げられた家財道具(11日午後、岡山県倉敷市真備町で)＝鈴木毅彦撮影

為、様々な伝聞がある通り、古き時代から治水は地域の暮らしや経済活動を支える重要事項として位置づけられてきました。読者の皆様の地域においても、治水を推進した昔の殿様や偉人の方々の伝聞をお聞きになったことがあるのではないのでしょうか。地域で生きることと治水は不可分な関係であることは昔から変わらないのです。



『雨水の道としての下水道インフラ』

下水道インフラは、「使った水(汚水)の道」としてだけでなく、「雨水の道」として地域の水の循環を支えています。「雨水の道」として、地域の暮らしと経済活動を支える治水の役割を担っているのです。川の氾濫による道路冠水や家屋浸水に加え、特に都市や平野部においては、森林や田畑のように雨水を蓄えられないアスファルトの地面の下で、雨水の道として適切な水の流れを維持しているのが下水道インフラといえます。



地域の雨量の統計や国が定めた基準に応じて、自治体が地域に必要な「雨水の道」を整備し、現在も維持管理しています。これは、人や自動車の交通量予測に基づき、人や自動車を通る道路を整備するのと同じです。予測をはるかに超える交通量の増加がおこると渋滞が常態化することとなり、新しい道路インフラが必要になります。台風を含む豪雨により道路冠水や家屋への浸水が起こるのも、雨水の道が道路

渋滞を起しているような現象ともいえます。整備された時の雨量データや国の基準などの雨水量をはるかに超える豪雨の場合、流れきれない雨水が溢れてしまうのです。整備された時点の想定基準を超えること、この想定基準を超える雨水の流れがまさに自然災害により引き起こされることになります。

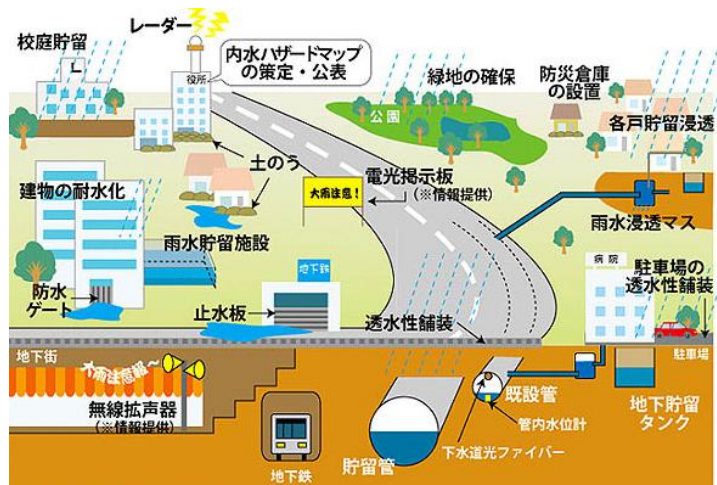


【マンホールからの下水噴出】

【水圧による舗装等の破損】

『雨水の道・下水道インフラにおける今後の雨水対策』

地震にしても豪雨にしても、「いつ、どこで、どのくらいの規模の」災害がおこるかは、科学が発達した現在でも見通すことができません。また、あらゆる可能性を想定したインフラ整備には巨額の費用が必要です。その巨額な負担は最終的に地域の住民の方々の負担となります。その為、安心・安全を求め、防災・減災対策をどこまで実施するかはとても難しい判断が求められます。自治体ではそのような難しさに直面しながらも、地域の安心・安全な暮らしをめざし、絶え間なく地域の水循環を保全する下水道インフラに関する様々な雨水対策を実施しています。



例えば、当初の整備時点と異なる想定基準への対応です。具体的には気候変動によるゲリラ豪雨や台風の到来頻度増、大型化による雨水量の増加への対応です。今年の異常な酷暑からも感じられる通り、日本の気候も間違いなく変わってきています。日本各地の豪雨の頻度や雨量の増加は統計的にも確

認されています。そこで、より大きな雨量に耐えられるより大きな雨水管への切替えが進められています。これは道路渋滞の解消に向けた道路拡張と同じ効果といえます。その他、雨水貯水池や貯留管の設置、浸水性の高い舗装の導入、など総合的な施策が実施されています。

地震や豪雨といった災害を人の力で止めることはできません。そして防災・減災に向けた努力も止めるわけにはいきません。一方で、自治体が防災・減災の為にインフラ整備を進めることは、住民の方々の負担の問題でもあります。自治体の方々は、重要な事業実施に必要な技術ノウハウ・人員・資金の制約を抱えておられる中で、安心・安全の最大の効果を求めた施策を打たれておられます。だからこそ、自治体の抱える制約の軽減を図ることができる公民連携は大変有効な施策といえます。下水道インフラの耐震化事業も雨水対策事業もその最適な対象と考えられるのではないのでしょうか。